



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月7日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所

東

コード番号 7601

URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 大竹 修

TEL (044) 280-2813

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	14,379	2.2	1	-	9	-	933	-
23年2月期第1四半期	14,073	2.2	45	-	34	-	142	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	94	27	-	-
23年2月期第1四半期	14	42	-	-

#### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期第1四半期	19,383		7,049		36.4		711	68
23年2月期	18,117		8,044		44.4		812	11

(参考)自己資本 24年2月期第1四半期 7,049百万円 23年2月期 8,044百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	-	5 00	-	5 00	10 00
24年2月期	-				
24年2月期(予想)		5 00	-	5 00	10 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	29,677	1.6	440	63.8	453	56.3	693	-	70	05
通期	57,569	0.2	499	51.2	517	41.9	932	-	94	11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 社（社名 ）、 除外 社（社名 ）、  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	10,040,018株	23年2月期	10,040,018株
期末自己株式数	24年2月期1Q	133,955株	23年2月期	133,955株
期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	9,906,063株	23年2月期1Q	9,906,833株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 販売実績 .....	9
(2) 商品別売上状況 .....	9
(3) 地域別売上状況 .....	10
(4) チェーン全店状況 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きなど緩やかな景気回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による経済活動の大きな落ち込みに加え、電力供給不足の問題など先行き不透明な状況となっております。

当社グループでは、震災による直接的な被害は無かったものの、物流の大きな乱れ、原材料や商品の確保が困難になるなど、一時的に混乱をきたしました。店舗においては自社工場からおむすび等を安定供給することで営業を継続し、お客様の需要に対応するとともに、店頭での義援金募金活動の実施や、おむすびの売上の一部を義援金として拠出するなど被災地支援に取り組んでまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、新しい利便性を追求するとともに安全で品質の高い商品やサービスの提供、接客向上の取り組みを行い、集客力の向上を目指してまいりました。

商品政策に関しましては、PBデザート商品や、FFカテゴリの中で好評である「Pバーガー」のラインナップ拡充等を行ないました。また、サンドイッチの製造工程を改良することで品質の向上を図り、「しっとりなめらか」なパン生地の食感を実現させました。販促関連では、期間中、対象のドリンクが何度でも100円で購入できる「ドリンク定期券」の実施や、商品をお手頃な価格で提供する「グットプライス応援団」を継続して行うなど、来店頻度の向上を目的とした販促施策を進めてまいりました。

店舗開発面では、限定型商圈や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「売上ロイヤリティ制度」による店舗運営の自由度を活かし、グランドプリンスホテル広島、岡山空港、神戸女子大学須磨キャンパス、大阪モノレール駅構内などへの出店を行いました。

省エネ対策として、新規店舗より新デザインによる看板を採用したなかで、照明にLEDを採用することにより大幅な消費電力の削減を図りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における店舗数は、新規出店13店舗、閉店12店舗、期末店舗数は701店舗となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の業績は、チェーン売上高22,906百万円（前年同期比2.0%増）、営業総収入14,379百万円（同2.2%増）、営業損失1百万円（前年同期実績：営業損失45百万円）、経常利益9百万円（前年同期実績：経常損失34百万円）となりました。また、資産除去債務に係る特別損失840百万円を計上したことなどにより、四半期純損失933百万円（前年同期実績：四半期純損失142百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりです。

#### （卸売上）

当第1四半期連結会計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、3,181百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

#### （小売売上）

当第1四半期連結会計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、9,737百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加しました。その主な要因は、収納料金の預り金の増加や未収入金の回収などによる現金及び預金の増加1,409百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,494百万円（前年同期は1,487百万円の減少）となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が840百万円あったこと及び仕入債務の増加額が418百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は19百万円（前年同期は178百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が117百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が96百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は65百万円（前年同期は114百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払が49百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年4月11日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常利益はそれぞれ9,055千円増加及び減少しており、税金等調整前四半期純損失は849,350千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,062,215千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,925,129	2,515,424
受取手形及び売掛金	289,258	182,409
商品及び製品	1,422,751	1,491,076
原材料及び貯蔵品	32,946	32,697
その他	1,235,261	1,461,283
貸倒引当金	△3,328	△4,276
流動資産合計	6,902,020	5,678,614
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,519,622	2,412,278
土地	3,246,523	3,246,523
その他（純額）	464,785	470,688
自社所有有形固定資産合計	6,230,932	6,129,490
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,537,744	1,413,354
土地	454,898	454,898
その他（純額）	154,193	156,756
貸与有形固定資産合計	2,146,837	2,025,009
有形固定資産合計	8,377,769	8,154,500
無形固定資産		
186,862		144,927
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,317,610	3,426,501
その他	746,826	864,061
貸倒引当金	△147,150	△150,658
投資その他の資産合計	3,917,286	4,139,905
固定資産合計	12,481,917	12,439,333
資産合計	19,383,937	18,117,948

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成23年5月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年2月28日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,367	2,774,192
加盟店買掛金	1,568,841	1,444,708
預り金	2,369,611	1,676,775
未払法人税等	35,790	127,679
賞与引当金	24,561	95,294
その他	1,479,752	1,182,213
流動負債合計	8,546,925	7,300,863
固定負債		
退職給付引当金	255,672	251,044
長期預り金	2,109,387	2,133,728
資産除去債務	1,050,437	—
その他	371,579	387,523
固定負債合計	3,787,077	2,772,297
負債合計	12,334,002	10,073,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,059,415	3,042,816
自己株式	△92,225	△92,225
株主資本合計	7,027,795	8,011,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,139	33,589
評価・換算差額等合計	22,139	33,589
純資産合計	7,049,934	8,044,786
負債純資産合計	19,383,937	18,117,948

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業総収入		
売上高	12,962,746	13,331,513
営業収入	1,110,280	1,047,888
営業総収入合計	14,073,027	14,379,401
売上原価	10,157,528	10,451,476
営業総利益	3,915,498	3,927,925
販売費及び一般管理費	3,960,714	3,929,622
営業損失(△)	△45,216	△1,697
営業外収益		
受取利息	4,198	3,280
受取保険金	3,500	5,065
その他	10,548	10,540
営業外収益合計	18,247	18,886
営業外費用		
支払利息	5,076	5,087
貸倒引当金繰入額	—	971
その他	2,591	1,692
営業外費用合計	7,667	7,750
経常利益又は経常損失(△)	△34,635	9,438
特別利益		
固定資産売却益	13,653	809
投資有価証券売却益	—	1,031
貸倒引当金戻入額	18,672	—
特別利益合計	32,325	1,840
特別損失		
固定資産売却損	1,317	45
固定資産除却損	8,817	676
減損損失	24,355	—
店舗閉鎖損失	62,528	25,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	840,294
その他	—	3,766
特別損失合計	97,018	870,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,327	△859,470
法人税、住民税及び事業税	26,223	29,429
法人税等調整額	17,294	44,971
法人税等合計	43,518	74,400
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△933,871
四半期純損失(△)	△142,846	△933,871



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,327	△859,470
減価償却費	172,889	160,524
減損損失	24,355	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,534	4,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,796	△4,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,330	△70,733
受取利息及び受取配当金	△4,198	△3,280
支払利息	5,076	5,087
固定資産除売却損益(△は益)	△3,518	△87
店舗閉鎖損失	62,528	25,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	840,294
売上債権の増減額(△は増加)	25,822	△106,848
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	460,313	23,944
未収入金の増減額(△は増加)	339,921	287,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,144	68,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,672,835	418,308
その他	485,299	821,027
小計	△1,394,410	1,610,302
利息及び配当金の受取額	4,339	3,176
利息の支払額	△5,012	△5,087
法人税等の支払額	△91,989	△114,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,487,073	1,494,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△280,876	△117,736
有形固定資産の売却による収入	25,057	2,974
投資有価証券の取得による支出	△299	△300
投資有価証券の売却による収入	—	3,500
貸付けによる支出	△61,375	△20,400
貸付金の回収による収入	49,374	28,743
敷金及び保証金の差入による支出	△30,668	△6,204
敷金及び保証金の回収による収入	25,696	96,501
長期預り金の返還による支出	△2,468	△2,384
その他	97,446	△3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,113	△19,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8,513	△15,783
長期借入金の返済による支出	△56,000	—
配当金の支払額	△50,067	△49,530
自己株式の取得による支出	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,614	△65,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,779,800	1,409,705
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,301	2,515,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,313,500	3,925,129

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

（セグメント情報等）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、部門別・商品別・地域別に記載しております。

##### (1) 販売実績

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	3,181,025	91.6
	小売部門	9,737,152	107.1
	加盟店からの収入	622,531	93.9
	その他の営業収入	425,356	95.1
その他の事業		413,334	102.8
合計		14,379,401	102.2

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

##### (2) 商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファーストフード	1,533,268	48.2	94.8
加工食品	800,402	25.2	87.1
生鮮食品	741,216	23.3	91.2
非食品	27,334	0.8	83.6
サービス他	78,803	2.5	86.6
小計	3,181,025	100.0	91.6
小売売上			
ファーストフード	1,870,607	19.2	99.1
加工食品	2,685,631	27.6	97.3
生鮮食品	900,191	9.2	98.6
非食品	4,127,749	42.4	122.2
サービス他	152,973	1.6	100.0
小計	9,737,152	100.0	107.1
合計			
ファーストフード	3,403,875	26.3	97.1
加工食品	3,486,034	27.0	94.8
生鮮食品	1,641,408	12.7	95.1
非食品	4,155,083	32.2	121.9
サービス他	231,776	1.8	95.0
合計	12,918,178	100.0	102.8

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	704,434	22.1	86.5
神奈川県	215,595	6.8	82.6
千葉県	54,330	1.7	74.5
埼玉県	36,319	1.1	66.7
石川県	5,422	0.2	100.3
富山県	108,727	3.4	94.9
京都府	33,286	1.0	91.4
滋賀県	20,928	0.7	112.3
大阪府	70,357	2.2	136.5
兵庫県	72,710	2.3	103.0
鳥取県	168,247	5.3	79.8
島根県	511,669	16.1	101.2
岡山県	96,258	3.0	104.3
広島県	452,523	14.2	86.6
山口県	163,458	5.1	101.3
香川県	8,207	0.3	92.2
愛媛県	15,807	0.5	101.8
福岡県	324,557	10.2	97.7
佐賀県	6,101	0.2	40.5
熊本県	21,557	0.7	78.4
大分県	90,524	2.9	111.4
卸売部門合計	3,181,025	100.0	91.6

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
東京都	1,043,410	10.7	100.4
神奈川県	356,364	3.7	151.6
千葉県	195,060	2.0	87.5
埼玉県	113,738	1.2	203.7
石川県	158,931	1.6	103.1
富山県	221,444	2.3	119.1
京都府	49,940	0.5	97.3
大阪府	392,576	4.0	95.4
兵庫県	376,919	3.9	96.3
鳥取県	934,634	9.6	142.6
島根県	372,136	3.8	95.8
岡山県	490,497	5.0	125.7
広島県	2,052,056	21.1	109.0
山口県	380,758	3.9	114.4
香川県	296,372	3.0	98.3
愛媛県	93,400	1.0	90.2
福岡県	1,475,397	15.2	99.0
佐賀県	28,679	0.3	104.9
熊本県	410,038	4.2	102.3
大分県	294,795	3.0	80.1
小売部門合計	9,737,152	100.0	107.1
総合計	12,918,178	—	102.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファーストフード	4,622,428	20.6	95.5	4,458,892	19.5	96.5
加工食品	6,864,381	30.6	91.7	6,562,186	28.7	95.6
生鮮食品	2,251,045	10.0	88.5	2,156,009	9.4	95.8
小計	13,737,856	61.2	92.4	13,177,088	57.6	95.9
非食品	8,323,492	37.1	90.6	9,355,366	40.8	112.4
サービス	392,954	1.7	100.3	374,013	1.6	95.2
合計	22,454,303	100.0	91.9	22,906,467	100.0	102.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
東京都	112	△2	115	3
神奈川県	41	△6	42	1
千葉県	15	3	15	0
埼玉県	7	0	8	1
石川県	6	0	6	0
富山県	30	0	29	△1
福井県	—	△1	—	0
京都府	7	0	7	0
滋賀県	3	1	3	0
大阪府	16	△1	17	1
兵庫県	22	0	22	0
鳥取県	52	3	54	2
島根県	67	2	68	1
岡山県	22	0	25	3
広島県	114	△1	110	△4
山口県	37	4	36	△1
香川県	11	△1	10	△1
愛媛県	6	△1	5	△1
福岡県	92	△5	91	△1
佐賀県	4	0	2	△2
熊本県	16	0	15	△1
大分県	20	△1	21	1
合計	700	△6	701	1

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
東京都	3,662,790	16.3	3,712,198	16.2
神奈川県	1,200,527	5.3	1,225,839	5.4
千葉県	356,269	1.6	349,878	1.5
埼玉県	176,691	0.8	215,211	1.0
石川県	178,750	0.8	177,512	0.8
富山県	767,301	3.4	803,614	3.5
福井県	39	0.0	—	—
京都府	203,686	0.9	194,651	0.9
滋賀県	88,877	0.4	99,445	0.4
大阪府	634,554	2.8	691,530	3.0
兵庫県	713,326	3.2	709,663	3.1
鳥取県	1,649,107	7.3	1,738,199	7.6
島根県	2,332,458	10.4	2,410,894	10.5
岡山県	760,905	3.4	879,550	3.8
広島県	3,851,997	17.2	3,873,166	16.9
山口県	1,010,175	4.5	1,051,468	4.6
香川県	332,002	1.5	327,535	1.4
愛媛県	161,816	0.7	154,029	0.7
福岡県	3,000,105	13.4	3,004,951	13.1
佐賀県	100,205	0.4	59,439	0.3
熊本県	509,133	2.3	488,065	2.1
大分県	763,577	3.4	739,622	3.2
合計	22,454,303	100.0	22,906,467	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。